

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【監理課】</p> <p>地方合同庁舎管理費</p>	<p>582,764 (106,707)</p> <p>使 4,837</p> <p>諸 3,604</p> <p>起 327,000</p> <p>○ 247,323</p>	<p>長 1 庁舎整備事業 457,533</p> <p>地方合同庁舎施設の維持管理および良好な執務環境の確保を図るため、施設の改修、補修を行う。</p>
<p>建設業者指導育成費</p>	<p>25,329 (24,848)</p> <p>国 1,335</p> <p>使 21,264</p> <p>繰 2,730</p>	<p>1 建設産業魅力アップ事業 10,047</p> <p>建設産業において若年者や女性の入職者拡大を図るため、その魅力を広く発信するとともに、建設業における取引の適正化を推進するため、相談や指導を実施し、建設産業全体の活性化を推進する。</p> <p>(1) 建設産業の活性化推進事業 254</p> <p>(2) 地域を支える建設産業魅力アップ事業 7,000</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【交通戦略課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>176,107 (359,734)</p> <p>国 7,570</p> <p>財 1,406</p> <p>○ 167,131</p>	<p>鉄道の利便性向上を図るため、鉄道施設等の整備充実に努めるとともに、利用促進に向けた取組を促進する。</p> <p>1 輸送力・利便性向上整備事業 145,194</p> <p>県内鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進するとともに、地域づくりの基盤整備を進め、鉄道利用者の利便性向上を図る。</p> <p>(1) 鉄軌道関連施設整備費補助 88,622 JR安土駅(近江八幡市)、栗東駅(栗東市)、甲南駅(甲賀市)、新旭駅(高島市)、草津駅(草津市)、膳所駅(大津市)、石山駅(大津市)のバリアフリー化等の整備</p> <p>(2) 鉄軌道安全輸送設備等整備事業費補助 31,223 近江鉄道線の施設整備等</p> <p>(3) 信楽高原鉄道線保安設備整備等補助 22,703 信楽高原鉄道線の施設整備等</p> <p>② 鉄道利用促進事業 26,652</p> <p>地域を支える鉄道の利便性向上を図るため、地元利用と観光利用の両面から、利用促進に向けた取組を展開する。</p> <p>創 (1) 滋賀の魅力を活かした公共交通利用促進事業 16,340 草津線・北陸本線・湖西線の利便性向上を図るため、公共交通の利用促進に向けた情報発信や環境整備を推進する。</p> <p>(2) 琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業 10,312 琵琶湖環状線を活用した利用促進策を展開し、今後のダイヤの充実および地域の活性化を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域交通対策費	230,323 (230,837) ⊖ 230,323	1 地方バス等対策事業 230,095 バス路線等、地域における生活交通を維持・確保するための取組を推進する。 (1) 地方バス路線維持費補助 225,578 バス事業者およびバス事業等を行う市町に対し、バス運行の欠損等に係る支援を行う。 (2) 生活交通セーフティネット事業費補助 4,504 交通不便地を対象に、地域の実情に応じた生活交通確保の取組を支援する。
交通安全推進費	255,597 (241,734) 国 8,081 ⊖ 247,516	県民の交通モラルの高揚を図り交通事故の発生を抑制するため、交通安全施策の検討や交通安全運動および広報啓発活動を展開する。 1 交通安全対策推進事業 228,957 テレビ・ラジオ放送や交通安全関係団体等の実施する交通安全推進活動を支援し、交通安全を推進する。 (1) 運輸事業振興助成補助 212,376 ② 「ビワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業 16,163 「ビワイチ」利用者をはじめ、幅広い自転車利用者等に対して、交通法規・マナーの遵守や自転車損害賠償保険等への加入に向けた啓発活動を実施する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
総合交通企画費	69,654 (73,932)	<p>本県の交通政策の検討や自転車政策の推進に取り組むとともに、北陸新幹線敦賀以西開業を見据え、必要な対応を行う。</p>
	国 4,800	
	○ 64,854	<p>① みんなで考える公共交通事業 4,000</p> <p>「人口減少を見据えた公共交通のあり方検討協議会」での議論を踏まえ、公共交通に関する条例の研究や県民向けフォーラムを開催する。</p> <p>2 新交通システム推進事業 20,000</p> <p>大津・湖南地域において、地域のまちづくりと一体となった公共交通ネットワークのサービス向上と再構築を図っていくため、「地域公共交通網形成計画」の策定を目指すとともに、計画策定後に取組を予定しているバス交通の再編に向けた社会実験を実施する。</p> <p>③ 地域協働交通社会実験事業 1,000</p> <p>住民の地域移動手段を確保するため、地域に最適な公共交通のあり方を検討し、地域協働で実践する取組を支援する。</p> <p>④ カーフリーデー実施支援事業 2,000</p> <p>車に頼らない生活を体験し、持続可能な都市交通のあり方を考える社会実験を行うことで、マイカー利用の抑制や公共交通機関の利用を促進する。</p> <p>⑤ 「ビワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業 9,600</p> <p>「ビワイチ」をはじめ県内各地を自転車で気軽に巡ることができる利用環境の充実や、総合的に自転車情報を発信する環境の整備を進める。</p> <p>6 北陸新幹線敦賀以西開業を見据えたケーススタディー調査事業 30,000</p> <p>北陸新幹線敦賀以西の開業を見据え、本県の効用の最大化と費用負担の最小化を図るとともに、並行在来線問題への対応を行うために必要な調査・検討を実施する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																											
<p>【道路課】</p> <p>道路関係公共事業</p>	<p>21,434,385 (21,132,173)</p> <p>国 7,394,835</p> <p>分 213,712</p> <p>繰 5,254</p> <p>諸 6,500</p> <p>起 11,993,600</p> <p>○ 1,820,484</p>	<p>県管理の国道や県道の計画的な整備を進め、また、必要な維持管理を行うため、道路改良や踏切除却、交差点改良、自歩道設置、橋りょう修繕等の事業を実施する。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="683 566 1414 943"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路整備事業費</td> <td>95</td> <td>10,582,459</td> </tr> <tr> <td>補助道路修繕事業費</td> <td>219</td> <td>3,689,042</td> </tr> <tr> <td>補助雪寒対策事業費</td> <td>12</td> <td>119,818</td> </tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="683 1021 1414 1301"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td> <td>128</td> <td>1,585,352</td> </tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td> <td>—</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>道路補修費</td> <td>—</td> <td>5,418,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>近江の美知普請事業 36,176</p> <p>※道路補修費の内数</p> <p>県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する。</p> <p>美知普請功労者表彰等 616</p> <p>道路愛護活動 35,560</p>	事業名	箇所数	見積額	補助道路整備事業費	95	10,582,459	補助道路修繕事業費	219	3,689,042	補助雪寒対策事業費	12	119,818	市町道路事業調整推進費	—	9,000	事業名	箇所数	見積額	単独道路改築事業費	128	1,585,352	単独交通安全施設整備事業費	—	30,000	道路補修費	—	5,418,714
事業名	箇所数	見積額																											
補助道路整備事業費	95	10,582,459																											
補助道路修繕事業費	219	3,689,042																											
補助雪寒対策事業費	12	119,818																											
市町道路事業調整推進費	—	9,000																											
事業名	箇所数	見積額																											
単独道路改築事業費	128	1,585,352																											
単独交通安全施設整備事業費	—	30,000																											
道路補修費	—	5,418,714																											

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>通学路安全対策 1,634,250</p> <p>※補助道路整備事業費および道路補修費の内数 警察や教育委員会など関係機関と連携して実施している点検結果等に基づき、通学路等の安全対策を進める。</p> <p>補助道路整備事業費 1,482,000</p> <p>道路補修費 152,250</p> <p>道路法面等対策 1,302,198</p> <p>※補助道路修繕事業費および道路補修費の内数 事前防災・減災対策を推進するため、防災点検における要対策箇所等の対策を進める。</p> <p>補助道路修繕事業費 626,129</p> <p>道路補修費 676,069</p>
道路交通調査費	<p>4,500 (4,500)</p> <p>国 1,500</p> <p>⊖ 3,000</p>	<p>道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。</p> <p>1 地域高規格道路調査費 4,500</p> <p>名神名阪連絡道路の検討調査を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
道路管理費	420,707 (418,886)  使 201,026  財 1,423  繰 15,780  諸 14,350  ⊖ 188,128	道路法に基づき、県管理道路の維持管理を行う。  1 浸水被害危険度調査事業 3,950  流域治水条例に基づき、盛土構造物の設置等による浸水被害危険度調査を行う。  2 安全・安心な自転車利用促進事業 2,000  安全・安心に目的地に移動できる環境を構築するため、道路案内表示などを設置する。
道路除雪費	313,691 (426,931)  国 152,132  繰 1,400  ⊖ 160,159	雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を行う。
国直轄道路事業費負担金	3,500,000 (3,500,000)  起 3,150,000  ⊖ 350,000	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																											
<p>【砂防課】</p> <p>砂防関係公共事業</p>	<p>3,562,909 (3,595,818)</p> <p>国 1,327,549</p> <p>分 63,218</p> <p>起 1,766,100</p> <p>⊖ 406,042</p>	<p>土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。</p> <p>補助公共事業（超過負担含む）</p> <table border="1" data-bbox="678 584 1414 945"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費 外</td> <td>22</td> <td>1,167,330</td> </tr> <tr> <td>補助砂防総合流域防災事業費</td> <td>26</td> <td>993,510</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>11</td> <td>525,000</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地総合流域防災事業費</td> <td>6</td> <td>247,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 1104 1414 1384"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td> <td>12</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td> <td>8</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td>6</td> <td>309,600</td> </tr> </tbody> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>土砂災害警戒区域等指定のための基礎調査費</p> <p style="text-align: right;">※補助砂防総合流域防災事業費の内数</p> <p>土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定のための調査が必要な区域において、地形、地質、降水等の状況および土地の利用状況等の事項に関する調査を行う。</p> <p style="text-align: right;">470箇所                      321,300</p> </div>	事業名	箇所数	見積額	補助通常砂防事業費 外	22	1,167,330	補助砂防総合流域防災事業費	26	993,510	補助急傾斜地崩壊対策事業費	11	525,000	補助急傾斜地総合流域防災事業費	6	247,469	事業名	箇所数	見積額	単独通常砂防事業費	12	220,000	砂防維持補修費	8	100,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	6	309,600
事業名	箇所数	見積額																											
補助通常砂防事業費 外	22	1,167,330																											
補助砂防総合流域防災事業費	26	993,510																											
補助急傾斜地崩壊対策事業費	11	525,000																											
補助急傾斜地総合流域防災事業費	6	247,469																											
事業名	箇所数	見積額																											
単独通常砂防事業費	12	220,000																											
砂防維持補修費	8	100,000																											
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	6	309,600																											



事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明												
<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画関係公共事業</p> <p>国</p> <p>分</p> <p>繰</p> <p>起</p> <p>⊖</p>	<p>1,993,221 (1,707,621)</p> <p>1,031,521</p> <p>316,282</p> <p>12,185</p> <p>580,800</p> <p>52,433</p>	<p>安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。</p> <p>また、都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 604 1412 884"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助都市計画街路事業費</td> <td>4</td> <td>1,471,936</td> </tr> <tr> <td>補助都市公園事業費</td> <td>4</td> <td>501,900</td> </tr> <tr> <td>市町都市計画事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>19,385</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助都市計画街路事業費	4	1,471,936	補助都市公園事業費	4	501,900	市町都市計画事業調整推進費	—	19,385
事業名	箇所数	見積額												
補助都市計画街路事業費	4	1,471,936												
補助都市公園事業費	4	501,900												
市町都市計画事業調整推進費	—	19,385												
<p>単独都市計画街路事業費</p> <p>分</p> <p>起</p> <p>⊖</p>	<p>69,702 (72,952)</p> <p>20,250</p> <p>44,200</p> <p>5,252</p>	<p>市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。</p> <p>6路線</p> <p>本堅田衣川線、片岡栗東線(宅屋・勝部工区)、葛木竜法師線、近江八幡能登川線(伊庭・山路工区)、原松原線、原長曾根線</p>												

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明						
都市計画事業費補助	125,000 (157,008)  起 93,700  ⊖ 31,300	少子・高齢社会への対応や低炭素社会の実現、既成市街地の活性化に向け、都市機能の集約化（コンパクトシティ）を取り入れたまちづくりを推進するため、再開発事業を施行する組合に対し補助をする市町に支援を行う。  市街地再開発事業費補助 1箇所  125,000 (守山銀座地区)						
単独都市公園事業費	76,480 (93,790)  起 51,900  ⊖ 24,580	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。  4箇所 湖岸緑地（曾根沼地区他、長浜地区）、びわこ文化公園、びわこ地球市民の森、奥びわスポーツの森						
【住宅課】  県営住宅関係公共事業	62,697 (42,604)  国 18,509  諸 1,010  起 8,600  ⊖ 34,578	県営住宅団地の建替を計画的に実施し、高齢化に対応した安全・安心・快適な住環境を整備する。  補助公共事業 <table border="1" data-bbox="679 1626 1422 1749"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td> <td>—</td> <td>37,020</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	県営住宅建設事業費	—	37,020
事業名	箇所数	見積額						
県営住宅建設事業費	—	37,020						

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
市町市街地再開発事業 調整推進費	554,238 (331,463)  国 2,412  起 408,700  ⊖ 143,126	<p>低層の木造住宅の密集や建築物の老朽化によって生活環境の悪化した市街地において、安全な都市環境の再生、土地の高度利用等を進めるため、再開発事業を施行する組合に対し補助する市町に支援を行う。</p> <p>市街地再開発事業費補助 2箇所 545,000 (北中西・栄町地区、元浜町13番街区)</p> <p>土地の利用の共同化、高度化により市街地の都市環境の整備改善、良質な市街地住宅の供給を進めるために、優良建築物等整備事業を施行する者に対し補助する市町に支援を行う。</p> <p>優良建築物等整備事業費補助 1箇所 6,700 (長浜駅北地区)</p>
県営住宅管理費	426,680 (428,359)  国 37,822  使 342,669  財 157  諸 20  起 37,400  ⊖ 8,612	<p>県内42団地2,967戸の県営住宅の適正な管理を指定管理により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。</p> <p>1 県営住宅管理費 333,960</p> <p>(1) 県営住宅指定管理委託 195,048</p> <p>(2) 県営住宅施設改善工事 130,073 駐車場整備 5団地、エレベーター改修 2基 他</p> <p>⑨(3) 県営住宅の空き家を活用したコミュニティ再生モデル事業 1,500</p> <p>NPO法人等や大学と連携し、県営住宅の空き住戸を有効活用することで、団地を再生させ、地域コミュニティの活性化を図る。</p>
人と環境にやさしい 住宅建設推進事業費	8,888 (5,457)  ⊖ 8,888	<p>⑨ 1 滋賀県空き家流通促進モデル事業 8,765</p> <p>既存住宅の流通拡大を図るため、平成29年度から稼働する県域の空き家バンクに係る事業費の一部を補助する。また、子育て世帯による既存住宅の取得を支援するため、子育て世帯が空き家を取得してリノベーションを行う場合の費用の一部を市町と連携して補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【建築課】</p> <p>木造住宅耐震化促進事業費</p>	<p>48,965 (54,422)</p> <p>国 16,453</p> <p>⊖ 32,512</p>	<p>1 木造住宅耐震化促進事業 21,719</p> <p>(1) 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 7,573            昭和56年5月以前に着工された木造住宅について、無料で耐震診断員を派遣する事業、改修費用の概算額を算出する事業を実施する市町に対して支援を行う。</p> <p>(2) 木造住宅耐震改修事業費補助 19市町 12,750            耐震診断の結果、地震被災時に倒壊する可能性があると判定された木造住宅の耐震改修または除却（建替えを含む）に補助する市町に対して支援を行う。            また、主要道路沿い、高齢者を含む世帯、子育て世帯の住宅の耐震改修、耐震改修と同時に施工される避難経路のバリアフリー化改修を対象とする場合や内覧会開催を条件に、割増補助する市町に対して支援を行う。</p> <p>(3) 耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発 1,396            耐震診断員等の育成講習会の開催や出前講座、耐震推進セミナーの実施など、耐震診断・改修に関する技術的な支援および住まいの地震対策についての普及啓発を図る。</p> <p>2 避難路沿道建築物耐震化促進事業 20,000</p> <p>地震被災時に災害対策物資輸送や市町域を超える避難等のために確保すべき道路のうち、特に道路閉塞のおそれの大きい路線について、その沿道建築物の耐震診断費用を、県が法に基づき負担する。</p> <p>3 要緊急安全確認大規模建築物耐震化支援事業 5,800            市町が実施する要緊急安全確認大規模建築物に対する耐震改修補助事業に要する費用のうち、災害時の避難所等に利用できる旨の協定を締結しているものに対して、その一部を補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																								
<p>【流域政策局】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>9,917,569 (10,236,124)</p> <p>国 1,485,874</p> <p>起 7,506,200</p> <p>⊖ 925,495</p>	<p>洪水被害を軽減するための河川の改修および維持管理、河川環境の保全整備等の事業を実施する。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 517 1401 878"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td> <td>15</td> <td>2,183,589</td> </tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td> <td>3</td> <td>164,850</td> </tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td> <td>1</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川総合流域防災事業費 外</td> <td>13</td> <td>637,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 958 1401 1167"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td> <td>63</td> <td>3,948,600</td> </tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費</td> <td>—</td> <td>2,882,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>ダム関連河川（大戸川・芹川・安曇川）対策 864,000  <small>※単独河川改良事業費の内数</small>          治水対策を効果的・効率的に実施するための調査・設計・工事を実施する。</p> <p>ふるさとの川づくり協働事業 181,600  <small>※みずべ・みらい再生事業費の内数</small>          県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域の連携を強化し、地域住民が「ふるさとの川」として守り育てる意識を醸成するとともに、高齢者の参加にも配慮した河川愛護活動の活性化のための支援を行う。</p> <p>① 河川愛護活動 115,000</p> <p>② 地域活動支援 66,600</p>	事業名	箇所数	見積額	補助広域河川改修事業費	15	2,183,589	補助河川環境整備事業費	3	164,850	補助河川災害関連事業費	1	100,000	補助河川総合流域防災事業費 外	13	637,950	事業名	箇所数	見積額	単独河川改良事業費	63	3,948,600	みずべ・みらい再生事業費	—	2,882,580
事業名	箇所数	見積額																								
補助広域河川改修事業費	15	2,183,589																								
補助河川環境整備事業費	3	164,850																								
補助河川災害関連事業費	1	100,000																								
補助河川総合流域防災事業費 外	13	637,950																								
事業名	箇所数	見積額																								
単独河川改良事業費	63	3,948,600																								
みずべ・みらい再生事業費	—	2,882,580																								

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明						
ダム関係公共事業	189,210 (189,210)  国 72,080  起 105,400  ⊖ 11,730	長寿命化計画に基づき、県管理ダムの堰堤設備の更新整備を行う。  補助公共事業 <table border="1" data-bbox="691 479 1422 600"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助堰堤改良事業費</td> <td>2</td> <td>189,210</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助堰堤改良事業費	2	189,210
事業名	箇所数	見積額						
補助堰堤改良事業費	2	189,210						
港湾関係公共事業	47,142 (128,940)  国 17,382  起 26,700  ⊖ 3,060	琵琶湖西岸断層帯地震等の大規模災害時における緊急物資等の輸送を確保するため、地域防災計画の広域湖上輸送拠点に位置付ける彦根港において、防災拠点として取得済みのヤードの整備を行う。また、耐震化が未対応である長浜港の耐震岸壁の整備を行う。  補助公共事業 <table border="1" data-bbox="691 1106 1441 1227"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td> <td>2</td> <td>47,142</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助港湾改修事業費	2	47,142
事業名	箇所数	見積額						
補助港湾改修事業費	2	47,142						
水害に強い地域づくり事業費	105,261 (36,809)  起 79,800  ⊖ 25,461	1 どのような洪水からも命を守る「流域治水推進事業」 12,560  水害に強い地域づくりを進めるため、地区の特性に応じた避難計画などの検討・作成に対して支援する。  ② 大規模はん濫に対する「防災・減災対策事業」 88,701  水害に強い地域づくりを推進するため、地区の特性に応じた安全な住まい方などの検討・作成に向けた測量調査を実施する。  3 水害に強い安全安心なまちづくり推進事業 4,000  浸水警戒区域における安全な住まい方への誘導を促進するため、既存住宅の増改築時の嵩上げ等や避難場所整備への支援を行う。						

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
中規模堰堤改良事業費	72,939 (62,800) 諸 9,939 起 56,700 ⊖ 6,300	1 中規模堰堤改良事業 72,939  県管理ダムの長寿命化を実現するため、ダム機能の低下、損失を防止し、施設・設備の機能向上を図るための改良更新を行う。
水源地域対策費	19,390 (12,083) ⊖ 19,390	1 水源地域対策費  (1) 北川水源地域整備事業交付金 16,537
補助土木施設災害復旧事業費	450,000 (593,834) 国 285,858 起 164,100 ⊖ 42	被災した公共土木施設の復旧を行う。  平成29年発生災害 応急復旧分
単独土木施設災害復旧事業費	50,000 (50,000) 起 50,000	被災した公共土木施設の復旧を行う。  平成29年発生災害 応急復旧分
国直轄河川事業費負担金	172,290 (152,000) 起 155,000 ⊖ 17,290	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。